

2022年7月1日

大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号
関西みらいリース株式会社
代表取締役 縄 嘉彦

決 算 公 告

第48期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1 P
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	2 P
株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	3 P
個別注記表	・ ・ ・ ・ ・	4～14 P

貸借対照表

(2022年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	47,708,231	流動負債	12,749,247
現金及び預金	553,616	買掛金	1,710,203
売掛金	75,274	短期借入金	4,029,291
延払債権	20,041,623	一年以内返済予定長期借入金	4,517,000
リース債権	5,093,567	リース債務	44,756
リース投資資産	21,586,377	未払金	2,516
貯蔵品	16,891	未払費用	204,712
前払費用	134,522	未払法人税等	63,357
賃貸料等未収入金	29,965	前受金	28,582
未収収益	195	前受収益	342,672
未収リース料	372,592	預り金	21,021
その他の流動資産	42,991	延払未実現利益	1,749,381
貸倒引当金	△239,386	賞与引当金	35,750
固定資産	1,313,075	固定負債	25,526,789
有形固定資産	918,881	長期借入金	24,842,000
賃貸資産	903,841	リース債務	32,842
社用資産	15,040	預り保証金	629,605
建物・建物附属設備	2,931	退職給付引当金	22,341
器具備品	6,852	負 債 合 計	38,276,037
リース賃借資産	5,256	純 資 産 の 部	
無形固定資産	76,492	株主資本	10,745,269
リース賃借資産	61,730	資本金	100,000
ソフトウェア	14,317	資本剰余金	7,843,876
その他の無形資産	443	資本準備金	2,600,000
投資その他の資産	317,700	その他資本剰余金	5,243,876
投資有価証券	3,000	利益剰余金	2,801,393
関連会社株式	12,958	その他利益剰余金	2,801,393
固定化営業債権	810,955	繰越利益剰余金	2,801,393
保証金	7,716	純 資 産 合 計	10,745,269
繰延税金資産	226,599	負債純資産 合計	49,021,306
貸倒引当金	△743,529		
資 産 合 計	49,021,306		

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	10,392,742	
延 払 売 上 高	11,939,736	
ファイナンス収益	5,246	
受 取 手 数 料	18,691	
そ の 他 の 売 上 高	1,350,088	23,706,505
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	9,574,843	
延 払 原 価	11,581,536	
資 金 原 価	137,527	
そ の 他 の 原 価	1,364,377	22,658,283
売 上 総 利 益		1,048,221
販売費及び一般管理費		966,601
営 業 利 益		81,619
営 業 外 収 益		
償 却 債 権 取 立 益	2,370	
そ の 他	1,638	4,008
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,332	
そ の 他	20	2,352
経 常 利 益		83,276
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	898	898
税 引 前 当 期 純 利 益		82,378
法人税、住民税及び事業税		63,357
法 人 税 等 調 整 額		△ 28,922
当 期 純 利 益		47,942

株主資本等変動計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株 資 合 計		主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当期首残高	100,000	2,600,000	5,243,876	7,843,876	2,775,407	2,775,407	-	10,719,283	10,719,283	
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 21,957	△ 21,957	-	△ 21,957	△ 21,957	
当期純利益	-	-	-	-	47,942	47,942	-	47,942	47,942	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 12,593	-	-	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	12,593	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	25,985	25,985	-	25,985	25,985	
当期末残高	100,000	2,600,000	5,243,876	7,843,876	2,801,393	2,801,393	-	10,745,269	10,745,269	

個別注記表（計算書類の注記）

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース賃借資産を除く）

ア. 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

イ. 社用資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）により償却しております。

② 無形固定資産（リース賃借資産を除く）

ア. 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

イ. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③ リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。

④ 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

2. 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。
なお、当事業年度計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。
また、当事業年度計算書類に与える影響もありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金(流動) 239,386千円

貸倒引当金(固定) 743,529千円

貸倒引当金の計上方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記(3)①に記載のとおり見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に想定した貸倒れの発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産(未経過リース期間に関わるリース契約債権を含む)及び担保に関わる債務

①担保に供している資産

リース投資資産・リース債権	1,138,440 千円
延払債権	618,504 千円
計	1,756,944 千円

②担保に対応する債務

一年以内返済長期借入金	1,175,000 千円
長期借入金	100,000 千円
計	1,275,000 千円

(2) 固定化営業債権

破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権を固定化営業債権として計上しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	1,085,155 千円
社用資産	165,580 千円
計	1,250,735 千円

(4) リース債権の内訳

リース料債権部分	4,925,262 千円
見積残存価額部分	448,547 千円
受取利息相当額	280,243 千円
計	5,093,567 千円

(5) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	18,837,360 千円
見積残存価額部分	4,747,044 千円
受取利息相当額	1,998,585 千円
計	21,585,819 千円
転リース資産	558 千円
計	21,586,377 千円

(6) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,737,508 千円	6,622,129 千円
1年超2年以内	1,297,995 千円	4,951,163 千円
2年超3年以内	960,220 千円	3,220,474 千円
3年超4年以内	582,942 千円	1,897,826 千円
4年超5年以内	213,383 千円	950,609 千円
5年超	133,212 千円	1,195,157 千円
計	4,925,262 千円	18,837,358 千円

(7) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料の金額

1年以内	94,579 千円
1年超	135,686 千円
計	230,265 千円

(8) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,053,918 千円
短期金銭債務	4,029,291 千円
長期金銭債務	22,000,000 千円

(9) 預り手形 331,622 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	630,732 千円
売上原価	576,378 千円
販売費及び一般管理費	177,185 千円

(2) 資金原価の内訳

支払利息	137,527 千円
受取利息	0 千円
差引	137,527 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,097,850 株
------	-------------

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	—	117,240	117,240	—

(変動事由の概要)

株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加	117,240株
取締役会決議に基づく自己株式の処分による減少	117,240株

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年6月21日 株主総会	21,957,000円	普通配当@ 20円	2021年3月31日	2021年6月22日

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	166,435 千円
繰越欠損金	26,659 千円
その他	35,820 千円
小計	228,914 千円
評価性引当額	△ 2,315 千円
合計	226,599 千円

(繰延税金負債)

その他	0 千円
繰延税金資産の純額	226,599 千円

8. 金融商品に関する注記

8-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はリース事業を行い、必要な資金を銀行より調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は現金及び預金、リース投資資産、リース債権、延払債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金融負債は主に借入金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は管理規定に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、社内格付問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しています。

②流動性リスクの管理

資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短バランスの調整などによって流動性リスクを管理しています。

8-2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。なお、現金及び預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 延払債権	20,041,623		
貸倒引当金(※1)	△ 96,211		
	19,945,412	19,798,680	△ 146,732
(2) リース債権	5,093,567		
貸倒引当金(※2)	△ 23,124		
	5,070,442	5,249,717	179,275
(3) リース投資資産	21,586,377		
貸倒引当金(※3)	△ 110,879		
	21,475,498	22,514,609	1,039,111
資産 計	46,491,352	47,563,006	1,071,654
(4) 借入金(※4)	33,388,291	33,424,255	35,963
負債 計	33,388,291	33,424,255	35,963
(5) デリバティブ取引	-	-	-

(※1) 延払債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) リース債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) リース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) 借入金は短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金の合計になります。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 延払債権

延払債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(2) リース債権

リース債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、借入金の中には、金利スワップの特例処理の対象とされたものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
- ②ヘッジ会計が適用されるもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	0	(※)	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とあれている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 投資有価証券 3,000千円、及び関連会社株式 12,958千円は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係
親会社	株式会社 関西みらい銀行	大阪府中央区	38,971百万円	銀行業	(被所有) 直接 100%	リース取引 資金の借入 自己株式の 処分

(千円)

取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
資金の借入 (注1)	—	短期借入金	4,029,291
		一年以内返済予定 長期借入金	—
		長期借入金	22,000,000
資金の預入		預金	43,165
自己株式の処分(注2)	1,259,274		
受取リース料 (注3)	630,732	リース投資資産	1,010,752
支払利息	97,820		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、株式会社関西みらい銀行については担保は提供しておりません。

(注2) 当社が行った自己株式の処分を1株10,741円で引き受けたものであり、取引価格は協議の上決定しております。

(注3) リース取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係
親会社の 子会社	株式会社 みなと銀行	神戸府中央区	39,984百万円	銀行業	なし	資金の借入

(千円)

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資金の借入 (注1)	—	一年以内返済予定 長期借入金	800,000
資金の預入		長期借入金	1,200,000
受取リース料 (注2)	119	預金	1,152
支払利息	3,610		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) リース取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

9,787円55銭

(2) 1株当たり当期純利益

43円66銭

11. 重要な後発事象に関する事項

該当する事項はありません。